

第3次都城市男女共同参画計画 令和3年度実施状況報告書

第3次男女共同参画計画における令和3年度実施状況報告書について

都城市男女共同参画社会づくり条例第10条第1項の規定により、市は男女共同参画社会の形成の促進に関する施策を実施します。

平成30年3月に策定した第3次都城市男女共同参画計画（以下「第3次計画」という。）では、総合的かつ計画的に男女共同参画社会づくりを推進していくために、毎年度、男女共同参画社会づくりに向けた取組の進捗状況を管理し、次期計画へ反映していきます。

【第3次計画期間の重点課題・施策の方向・具体的施策・基準値・目標値】

第3次計画の「基本目標」、「重点課題」及び「施策の方向」を推進するために、具体的施策ごとに担当課の重要業績評価指標 KPI、基準値（2017（2016）年度実績値）、目標値（2020～2022年度）※等を記載しています。

※ 2016年度、2020年度 都城市男女共同参画社会づくりのための市民意識調査実績値及び目標値 2022年度 第3次計画最終年度

【実施状況】

第3次計画の施策をより具体的に進捗管理していくために、各担当課は、重要業績評価指標 KPI 等の指標を基に、進捗状況を自己評価しています。評点の内容は以下のとおり。

【評点】 5：大いに推進された 4：やや推進された 3：どちらともいえない 2：やや後退した 1：大きく後退した

【外部評価】

都城市男女共同参画社会づくり審議会は、重要業績評価指標 KPI 等を指標とし、外部評価（評点は上記同様）を行いました。また、その結果は、都城市男女共同参画社会づくり条例第10条第4項の規定に基づき実施状況報告書としてホームページで公表することとしています。

I 男女共同参画社会の実現に向けた意識の改革

1 すべての人の人権の尊重

(1) 性別等にかかわる差別の排除		第3次計画期間の基準値・目標値			実施状況	審議会委員評価及び意見欄
具体的施策	担当課	重要業績評価指標 KPI	基準値	目標値	令和3年度実績値	4
◆市が発行する広報紙、ラジオ、ホームページ等、多様なメディアを通じ、人権意識の高揚、差別意識の解消につながる広報・啓発を推進します。	秘書広報課	広報紙やラジオ、ホームページなどにおいて、人権意識の高揚、差別意識の解消につながる広報を行い、また、表現に留意する！(令和2年実施状況報告より変更) 人権啓発及び児童虐待に関する特集ページ数	—	—	1.5頁	学校での取組、研修への参加、講座の開催がなされているが、その後の効果や参加者の反応についても追跡調査が必要に思う。
◆「人権啓発強調月間」や「人権週間」など、各種の機会を通じて、人権問題に関する市民の認識を深める広報・啓発を推進します。	生涯学習課	人権啓発講演会参加者数	年2回 557名 (2015年度)	年3回 800名 (2021年度)	—	
◆学校や家庭において機会を通じて、児童生徒と保護者が人権に対する尊重の精神の醸成を図ります。	学校教育課	実施学校数	54校	54校	54校	
◆関係機関と連携し、被害者が相談しやすい環境を整備し、性別等にかかわる差別に関する実態の把握に努めるとともに、被害者保護のための施策を図ります。また、関係機関と連携し、差別を防止・対処するための体制の構築を進めていきます。	コミュニティ文化課	市民意識調査「平等である」と回答した人の割合の平均値	29.6%	35.0%	44.5%	
◆人権問題に関する市職員の認識を深めるため、職員研修を実施します。	職員課	新規採用職員研修	1回/年	1回/年	1回	

2 意識改革のための広報・啓発

(2) 人権に対する理解と共感を広げる広報・啓発活動の展開		第3次計画期間の基準値・目標値			実施状況	審議会委員評価及び意見欄
具体的施策	担当課	重要業績評価指標 KPI	基準値	目標値	令和3年度実績値	3
◆男女共同参画の理解促進を図るため、対象やテーマ、年代に応じ、戦略的に広報・啓発に取り組みます。	コミュニティ文化課	男女共同参画に関する講演会、講座の開催数	6回	6回	1回 (61人)	コロナ禍により目標達成が難しい状況もあったと感じるが、オンラインを活用するなど、コロナ禍でもできることがあったと思うので、今後の方策に繋げて欲しい。
◆「男女共同参画週間」や「人権週間」など、多様な機会を捉えて、男女平等等の問題に関する市民の認識を深める広報・啓発を推進します。	生涯学習課	人権週間(12月4～10日)に全職員の人権バッジ着用	1回 (2016年度)	1回 (2021年度)	1回	
◆「男女共同参画週間」や「人権週間」など、多様な機会を捉えて、男女平等等の問題に関する市民の認識を深める広報・啓発を推進します。	コミュニティ文化課	男女共同参画に関する講演会、講座の開催数	6回	6回	1回 (61人)	
◆市が発行する広報紙、ラジオ、インターネット等、多様なメディアを通じて広く男女共同参画に関する広報・啓発を推進します。	秘書広報課	広報紙やラジオ、ホームページなどにおいて、人権意識の高揚、差別意識の解消につながる広報を行い、また、表現に留意する。！(令和2年実施状況報告より変更) 男女共同参画及び女性に対する暴力をなくす運動に関する特集ページ数	—	—	1.5頁	
◆男女が相互に協力し、仕事、家事、育児、介護や地域活動への参画を促進するための広報・啓発活動を推進します。	コミュニティ文化課	男女共同参画に関する講演会、講座の開催数	6回	6回	1回 (61人)	
◆社会制度・慣行が実質的に男女にどのような影響を及ぼすのか常に検討するとともに、男女共同参画に関する施策がどのような効果を生じているかの調査を継続して進めます。	コミュニティ文化課	男女共同参画に関する講演会、講座の開催数	6回	6回	1回 (61人)	

(3) すべての人の人権を尊重した表現の推進		第3次計画期間の基準値・目標値			実施状況	審議会委員評価及び意見欄
具体的施策	担当課	重要業績評価指標 KPI	基準値	目標値	令和3年度実績値	3
◆市が発行する広報紙、印刷物について、性別や障がい、人種等に基づく固定観念にとらわれず、すべての人の人権を尊重した表現となるように配慮します。	全部局	全部局ですべての人の人権を尊重した表現となるように配慮する。	-	-	実施状況報告書最終ページ参照	実施した学校数だけでなく、どのような授業内容だったのかや生徒の反応や授業後の変化等、中身の部分についても詳しく報告してほしい。
◆市が発行する広報紙、ホームページ、印刷物について、性別や障がい、人種等に基づく固定観念にとらわれず、すべての人の人権を尊重した表現となるように配慮します。	コミュニティ文化課	男女共同参画行政推進会議連絡会で表現方法について説明	1回/年	1回/年	0回	
◆学校における、様々なメディアからの情報を正しく理解する能力の向上や、自他の権利を尊重して責任ある行動をとれる態度の育成など、メディア・リテラシーの向上・育成に努めます。	学校教育課	実施学校数	54校	54校	54校	

(4) 男女共同参画の視点に立った制度・慣行の見直し		第3次計画期間の基準値・目標値			実施状況	審議会委員評価及び意見欄
具体的施策	担当課	重要業績評価指標 KPI	基準値	目標値	令和3年度実績値	4
◆職場、学校、地域及び家庭などにおいて、慣習・慣行が男女共同参画の視点に立って、見直しが進められるように広報・啓発に取り組み、相談体制の充実を努めます。	コミュニティ文化課	ふれあいアンケート「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」に「反対」or「どちらかといえば反対」の割合	34.1%	41.0%	66.6%	学校での混合名簿の導入等の取組もあり、子どもたちの男女共同参画の意識づくりが図られてきているのではないかと。地域、公民館活動なども含め、今後も身近なところから広く啓発が必要だと思う。
◆男女共同参画の理解促進を図るために、テーマや年代に応じた講座を開催するなど、広報・啓発に取り組みます。	コミュニティ文化課	男女共同参画に関する講演会、講座の開催数	6回	6回	1回(61人)	
◆男女共同参画に関する法令や市の計画について、理解を広げるための広報・啓発に取り組みます。	コミュニティ文化課	男女共同参画に関する講演会、講座の開催数	6回	6回	1回(61人)	
◆小・中学校において、男女混合名簿の活用が図られるよう、啓発・推進します。	学校教育課	推進学校数	0校	54校	54校	
◆教育の分野においても各人がその個性と能力を十分に発揮できるように、性別による固定的な役割分担などを反映した慣行等を見直すための意識改革を進めます。	学校教育課	実施学校数	54校	54校	54校	

3 男女共同参画の視点に立った教育・学習の推進

(5) 子どもの頃からの男女共同参画の理解の促進		第3次計画期間の基準値・目標値			実施状況	審議会委員評価及び意見欄
具体的施策	担当課	重要業績評価指標 KPI	基準値	目標値	令和3年度実績値	3
◆児童・生徒が、固定的な性別役割分担意識にとらわれずに、社会性や勤労観・職業観を持って主体的に進路選択できる力を身につけることができるように、職場体験やインターンシップなどの体験活動の実施など、総合的な教育を推進します。	学校教育課	実施学校数	54校	54校	54校	幼児期からのジェンダーフリーを保育の場などでどのように進めているかが問われる。小学校接続が盛んに言われているが、子ども達に理解してもらうための具体的な取組の検証や振り返りを行う場が求められる。
◆共に支え合う社会の一員として、男女が協力して家庭を築き、家庭や地域での生活を創造する能力と実践的な態度を育てる教育を推進します。	学校教育課	文書や啓発物送付等の情報発信対象校	54校	54校	54校	
◆心身ともに健康で健やかな児童・生徒の育成を目指して、関係機関等との連携体制の整備を図りながら性に関する教育を推進します。	こども課	健康教育講師派遣	2件	-	1件	
◆児童・生徒の人権感覚を育む人権尊重に関する正しい知識や望ましい価値観、さらに、よりよい人間関係を育てるための技能の育成を推進します。	学校教育課	人権教育職員研修の実施	54校	54校	54校	
◆道徳教育において、互いの人格の尊重を基盤にしなが、異性についての理解を深め、共に友情を築き、成長しようとする態度を育てる教育を推進します。	学校教育課	実施学校数	54校	54校	19校	
◆男女共同参画について、子どもの頃から理解を促進し、将来を見通した自己形成ができるよう、子どもの自己肯定力の育成・自己決定権について広報・啓発を推進します。	コミュニティ文化課	男女共同参画に関する講演会、講座の開催数	6回	6回	1回 (61人)	
◆小・中学校において、男女混合名簿の活用が図られるよう、啓発・推進します。【再掲】	学校教育課	導入学校数	0校	54校	54校	

(6) あらゆる分野における教育・学習機会の充実		第3次計画期間の基準値・目標値			実施状況	審議会委員評価及び意見欄
具体的施策	担当課	重要業績評価指標 KPI	基準値	目標値	令和3年度実績値	3
◆日本国憲法及び教育基本法にのっとり、個人の尊厳、男女平等に関する教育の充実に努め、人権の尊重、男女の相互理解と協力の重要性、家庭生活の大切さについて、広報活動を通して学習の機会を提供します。	学校教育課	人権教育職員研修の実施	54校	54校	54校	公民館にリモート設備を整えることでコロナ禍でも地域の教育の場として活用することができるのではないのか。
◆日本国憲法及び教育基本法にのっとり、個人の尊厳、男女平等に関する教育の充実に努め、人権の尊重、男女の相互理解と協力の重要性、家庭生活の大切さについて、広報活動を通して学習の機会を提供します。	生涯学習課	人権講座開催数	9回 (2016年度)	14回 (2021年度)	2回 (62)	
◆「男女共同参画週間」、「人権週間」など、多様な機会を捉えて研修会を開催するなど、より多くの市民に対して男女共同参画を学習する機会を提供します。	生涯学習課	講演会の男性の参加者数	82名 (2016年度)	130名 (2021年度)	0名	
◆「男女共同参画週間」、「人権週間」など、多様な機会を捉えて研修会を開催するなど、より多くの市民に対して男女共同参画を学習する機会を提供します。	コミュニティ文化課	男女共同参画に関する講演会、講座の開催数	6回	6回	1回 (61人)	
◆すべての人が自らに保障された法律上の権利や、権利の侵害を受けた場合の対応等について正確な知識を得られる「法識字」の推進を図ります。	学校教育課	実施学校数	54校	54校	54校	
◆すべての人が自らに保障された法律上の権利や、権利の侵害を受けた場合の対応等について正確な知識を得られる「法識字」の推進を図ります。	コミュニティ文化課	男女共同参画に関する講演会、講座の開催数	6回	6回	1回 (61人)	
◆出前講座を開催するなど、市民が身近な場所で男女共同参画について学習できる機会を充実します。	コミュニティ文化課	男女共同参画に関する講演会、講座の開催数	6回	6回	1回 (61人)	
◆男女共同参画を学習する対象者の年代や課題に対応した学習機会を提供します。	コミュニティ文化課	男女共同参画に関する講演会、講座の開催数	6回	6回	1回 (61人)	
◆セクシュアルハラスメント、パワーハラスメントなど多様化するハラスメントの防止に向けた広報・啓発を推進します。	コミュニティ文化課	男女共同参画に関する講演会、講座の開催数	6回	6回	1回 (61人)	
◆男女共同参画社会づくりの理念について研修啓発を行います。	コミュニティ文化課	男女共同参画行政推進会議連絡会で表現方法について説明	1回/年	1回/年	0回	

II あらゆる分野における男女共同参画の推進【女性活躍推進計画】

4 政策・方針決定過程への女性の参画拡大

(7) 市の政策・方針決定過程等への女性の参画拡大		第3次計画期間の基準値・目標値			実施状況	審議会委員評価及び意見欄
具体的施策	担当課	重要業績評価指標 KPI	基準値	目標値	令和3年度実績値	3 女性の管理職は増えているが、方針決定の場にどの程度の関わりがあるのかは見えにくい。
◆市の審議会等委員について、幅広い分野から女性の人材についての情報の収集を進め、女性委員の登用を推進します。	コミュニティ文化課	市の審議会等における女性の割合	23.3%	40.0%	27.3%	
◆市管理職への女性職員の登用については、性別にとらわれることなく、個々の能力や適性を見極め、積極的に登用を図ります。また、女性が管理職として働きやすい環境づくりに努めます。	職員課	管理職に占める女性管理職の比率	9.9% (2017年度)	15% (2020年度)	17%	

(8) 事業等の方針決定過程への女性の参画拡大		第3次計画期間の基準値・目標値			実施状況	審議会委員評価及び意見欄
具体的施策	担当課	重要業績評価指標 KPI	基準値	目標値	令和3年度実績値	3 民間企業等においては、働きやすい職場環境を整える事業所も増えているが、経営面から実行に移せない実情も散見される。事業者努力では済まされない支援策が必要ではないか。
◆女性経営者等の育成を支援するため、商工団体等と連携し、会員企業等に対する女性登用の啓発に努めます。	商工政策課	啓発活動回数	24回/年	24回/年	0	
◆企業が積極的かつ自主的に雇用管理の改善を行うよう、積極的改善措置(ポジティブ・アクション)の取組について啓発に努めます。	商工政策課	啓発活動回数	2回/年	2回/年	2回/年	
◆農林水産業の事業経営における政策・方針決定過程等への女性参画を拡大し、女性の意思がより反映されるような経営体制の構築に向けた取組を推進します。	農政課	人・農地プラン審査検討委員会の女性委員の数/委員総数	30%	40%	27.2%	
◆女性リーダーの養成や女性活動団体の連携のための各種学習機会を充実し、指導的な役割を果たす新たな人材の育成を図ります。	コミュニティ文化課	男女共同参画に関する講演会、講座の開催数	6回	6回	1回 (61人)	
◆企業や地域など、様々な分野で活躍する人材の発掘に取り組むとともに、女性リーダーの資質を有する人材の把握に努め、積極的な活用を図ります。	コミュニティ文化課	民間企業等への啓発活動件数	12件 (2016年度)	100件 (延べ)	85件(延べ) (7件/年)	
◆まちづくり協議会、自治公民館等の地域活動における運営・方針決定の場への女性の参画が進むように、関係機関等と連携を取りながら、研修・講座を開催し、啓発と人材育成に努めます。	コミュニティ文化課	まちづくり協議会の女性役員の割合	11.8%	16.8%	14.5%	

5 仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)

(9) 多様なライフスタイルに対応した子育て支援		第3次計画期間の基準値・目標値			実施状況	審議会委員評価及び意見欄
具体的施策	担当課	重要業績評価指標 KPI	基準値	目標値	令和3年度実績値	3
◆共働き家庭が安心して就労できるように、放課後帰宅しても保護者のいない児童のための放課後児童クラブや児童館等、子どもの居場所づくりの支援策の充実を図り、放課後児童対策を推進します。	保育課	放課後児童クラブ事業の開設数	53箇所 (2016年度)	76箇所(2024年度)	71箇所	多様な支援があるが、それが必要な方々に情報が届きにくいと感じる。また、多様な子育て支援策は必要だが、保護者の働き方を支える視点と同時に、子どもたちが幸せに育つ権利への配慮が求められる。
◆共働き家庭が安心して就労できるように、放課後帰宅しても保護者のいない児童のための放課後児童クラブや児童館等、子どもの居場所づくりの支援策の充実を図り、放課後児童対策を推進します。	こども課	児童館利用者数	76,000人 (2016年度)	76,500人 (2019年度)	52,331人	
◆女性が母性を尊重され、働きながら安心して妊娠・出産をするためには、家族や職場の理解、協力が重要であることから、女性がその能力を発揮し生涯を通じて健康で働き続けられるように、働く女性のための法制度の周知や、相談に努めます。	こども課	母子健康手帳交付数	1408件	-	1208件	
◆休日保育、一時預かり、延長保育、病児・病後時保育など、多様な保育サービスの充実を促進します。	保育課	一時預かり、延長保育、病後児保育利用者延べ人数	217,300人	247,000人	一時184,662人 延長41,459人 病児495人	
◆市民同士の共助の仕組みであるファミリー・サポート・センターを広く周知し、地域全体で子育てを支援する環境づくりを促進します。	保育課	ファミリーサポートセンター利用件数	3,071件	6,100件	6,392件	
◆休日保育、一時預かり、延長保育、病児・病後時保育など、多様な保育サービスの充実を促進します。	保育課	子育て支援センター利用者延べ人数	30,827人	82,000人	45,318人	
◆育児や介護を行っている男女が働き続けることのできる環境を目指して、ライフスタイルに応じた育児・介護休業制度、短時間勤務制度、その他の両立支援制度の周知を図るとともに、多様な働き方を促進するための取組について啓発を推進します。	コミュニティ文化課	民間企業等への啓発活動件数	12件 (2016年度)	100件(延べ)	85件(延べ) (7件/年)	

(10) 仕事と家庭の両立支援と働き方の見直し		第3次計画期間の基準値・目標値			実施状況	審議会委員評価及び意見欄
具体的施策	担当課	重要業績評価指標 KPI	基準値	目標値	令和3年度実績値	3
◆仕事と家庭の両立支援に積極的な企業を広く紹介することで先進企業の社会的評価の向上を図るとともに、仕事と家庭の両立支援制度等の情報提供に努めます。	商工政策課	啓発活動回数	2回/年	2回/年	2回/年	子育て支援は、子育て世帯で社会で支える仕組みの構築が必要。事業所に子育て支援策としての働き方改革を求めていくことも大事である。ファミサポは、利用したい人でも地域によってはマッチングが来ず、利用できない場合もあり、今後の対策が必要である。
◆市職員の仕事と育児・介護等の両立を図るため、休業制度等の利用促進に努めます。	職員課	男性職員の出産補助休暇等取得率	93.8% (2016年)	98% (2020年度)	100%	
◆少子・高齢化が進展する中で、男女が仕事と育児・介護を両立させることができ、生涯を通じて充実した職業生活を送ることができるようにするため、仕事と家事・育児・介護等の両立に関する意識啓発を進めます。	コミュニティ文化課	男女共同参画に関する講演会、講座の開催数	6回	6回	1回 (61人)	
◆育児や介護を行っている男女が働き続けることのできる環境を目指して、ライフスタイルに応じた育児・介護休業制度、短時間勤務制度、その他の両立支援制度の周知を図るとともに、多様な働き方を促進するための取組について啓発を推進します。 【再掲】	コミュニティ文化課	民間企業等への啓発活動件数	12件 (2016年度)	100件 (延べ)	85件(延べ) (7件/年)	
◆男性の家事・育児等に対する知識やスキルの向上のための講座等を開催し、「男性の家事・育児等への参画」を推進します。	コミュニティ文化課	男女共同参画に関する講演会、講座の開催数	6回	6回	1回 (61人)	

6 働く場における男女共同参画の推進

(11) 男女の均等な雇用機会と待遇の確保		第3次計画期間の基準値・目標値			実施状況	審議会委員評価及び意見欄
具体的施策	担当課	重要業績評価指標 KPI	基準値	目標値	令和3年度実績値	3
◆市管理職への登用については、性別にとらわれることなく、個々の能力や適正を見極め、積極的に登用を図ります。	職員課	管理職に占める女性比率	9.9% (2016年度)	15.0% (2020年度)	17%	女性は、出産を機に非常勤になるケースが多く、また子育て世帯全般でも女性は非常勤労働者である比率が圧倒的である。正職員でも働ける環境づくりが必要。
◆労働者が性別により差別されることなく能力が発揮できるような雇用環境の整備のために、男女雇用機会均等法の周知・啓発に努めます。	商工政策課	啓発活動回数	2回/年	2回/年	2回/年	
◆企業が積極的かつ自主的に雇用管理の改善を行うよう、積極的改善措置(ポジティブ・アクション)の取組について啓発に努めます。【再掲】	商工政策課	啓発活動回数	2回/年	2回/年	2回/年	
◆女性の能力活用や職域拡大に努めるなど、雇用上の男女の均等な機会の確保等に関し成果をあげている事業者を推薦し、優れた取組を広く紹介します。	コミュニティ文化課	民間企業等への啓発活動件数	12件 (2016年度)	100件(延べ)	85件(延べ) (7件/年)	
◆男女共同参画センターの女性総合相談窓口の周知・広報を図り、女性が抱える多様な悩みに女性相談員が対応します。また、弁護士や臨床心理士等専門家による面接相談を設けるなど働く女性の支援を推進します。	コミュニティ文化課	弁護士や臨床心理士等専門家による面接相談回数	12回 (2016年度)	12回	弁護士相談10回 こころの相談9回	

(12) 多様な就業ニーズを踏まえた就業環境の整備		第3次計画期間の基準値・目標値			実施状況	審議会委員評価及び意見欄
具体的施策	担当課	重要業績評価指標 KPI	基準値	目標値	令和3年度実績値	3
◆創業意欲がある個人起業家やベンチャー企業の支援・育成のための情報を提供し、起業を支援します。また、継続して相談支援を行います。	商工政策課	創業した人の数	16名	21名	10名	保育を希望する家庭には、個別のケースに丁寧に対応し、可能な限り提供するなどの子育て環境が求められる。働き方だけでなく、その周囲の環境整備を合わせて検討していくことが必要。
◆在宅ワークや宅内起業など多様な働き方を考えるきっかけを作り、実現のための支援を行います。	商工政策課	収入に繋がった女性の数	14名	19名	9名	
◆ハローワーク等の関係機関と連携して、就職を希望する母子家庭の母等の職業能力の向上と就職のための相談及び情報提供に努めます。	こども課	相談件数 (2016年度1名配置完了)	200件 (2016年度)	200件 (2019年度)	330件	
◆「男性の暮らし方・意識の変革」を推進し、多様な視点による職場のダイバーシティの進展を啓発します。	コミュニティ文化課	民間企業等への啓発活動件数	12件 (2016年度)	100件(延べ)	85件(延べ) (7件/年)	

(13) 女性の能力開発促進のための支援		第3次計画期間の基準値・目標値			実施状況	審議会委員評価及び意見欄
具体的施策	担当課	重要業績評価指標 KPI	基準値	目標値	令和3年度実績値	3
◆創業意欲がある個人起業家やベンチャー企業の支援・育成のための情報を提供し、起業を支援します。また、継続して相談支援を行います。【再掲】	商工政策課	創業した人の数	16名	21名	10名	当事者である女性のニーズをしっかりとらえ、支援策をより細かく、いつでも、どこでも、安価で支援を受けられる環境整備が急務。
◆在宅ワークや宅内起業など多様な働き方を考えるきっかけを作り、実現のための支援を行います。【再掲】	商工政策課	収入に繋がった女性の数	14名	19名	9名	
◆女性職員の登用機会の拡大を図るため、様々な研修、ジョブ・ローテーション及び人事評価制度の活用等により、性別にかかわらず管理職員として必要な経験や能力を備える職員の育成に努めます。	職員課	女性活躍推進のための研修等	1回 (2017年度)	2回	-	
◆生涯学習講座を通して、女性のエンパワーメントのための学習機会の情報を提供します。	生涯学習課	生涯学習ボランティア指導者の登録者数	159名 (2016年度)	184名 (2021年度)	167名	
◆市の審議会等委員への女性登用を促進するため、女性の人材情報の整備・充実を図るとともに、人材情報の積極的な活用を推進します。	コミュニティ文化課	民間企業等への啓発活動件数	12件 (2016年度)	100件 (延べ)	85件(延べ) (7件/年)	
◆女性が社会で指導的役割を果たす力をつけることができるよう、意欲と能力を高めるための講座や研修を開催します。	コミュニティ文化課	男女共同参画に関する講演会、講座の開催数	6回	6回	1回 (61人)	
◆働き方が多様化し、個人が変化し続ける社会に適応するためにリカレント教育を関係機関と連携し、女性の学び・キャリア形成支援を推進します。	コミュニティ文化課	男女共同参画に関する講演会、講座の開催数	6回	6回	1回 (61人)	

7 様々な分野における男女共同参画の推進

(14) 地域における男女共同参画の推進		第3次計画期間の基準値・目標値			実施状況	審議会委員評価及び意見欄
具体的施策	担当課	重要業績評価指標 KPI	基準値	目標値	令和3年度実績値	3
◆観光分野においては、顧客ターゲットの主流である女性客をはじめ、たくさんの人々の支持を得ることができる観光づくりを目指し、きめ細やかな心配りと清潔さの行き届いた雰囲気づくりに、女性の元気や発想をこれまで以上に活用します。	みやこんじよPR課	さまざまな年齢や職種の人たちをミートツーリズムメンバーに起用し、幅広く多くの意見を参考にすることで、観光誘致の政策につなげる。	28人 (メンバーの人数)	-	6人	地域において、各事業所に公民館単位、PTA単位で男女共同参画推進担当の設置を依頼するなどの働きかけが必要か。
◆地域主導の観光地づくりに、男女を問わず地域住民が郷土の魅力を高める取組に参加できるように支援します。	みやこんじよPR課	さまざまな年齢や職種の人たちを観光ボランティアに起用し、幅広く多くの意見を参考にすることで、観光誘致の政策につなげる。	-	-	4人(女性)/9人	
◆環境分野においては、一人ひとりが生活・自然環境に配慮し、人と自然が調和した社会を築いていくために、男女を問わず地域や社会において環境保全活動に積極的に参加することを支援します。	環境政策課	環境まつりボランティアへ参加した女性の割合	50.0%	50%	-	
◆多様性のあるまちづくりを、男女を問わず地域住民等が主体となり、進めていく取組を行います。	都市計画課	都城市都市計画マスタープラン推進委員会 女性委員の数/委員総数	40%	40%	50%	
◆市民団体への情報提供や地域づくりのリーダー的人材の育成、団体間の連携・交流・協働の推進を図り、男女を問わず市民公益活動を支援します。	コミュニティ文化課	民間企業等への啓発活動件数	12件 (2016年度)	100件 (延べ)	85件(延べ) (7件/年)	
◆まちづくり協議会、自治公民館等の地域活動における運営・方針決定の場への女性の参画が進むように、関係機関等と連携を取りながら、研修・講座を開催し、啓発と人材育成に努めます。【再掲】	コミュニティ文化課	まちづくり協議会の女性役員の割合	11.8%	16.8%	14.5%	
◆ボランティアやNPO活動、まちづくり協議会等の活動を通じて、地域活性化のために、男女の積極的な参画を推進します。	コミュニティ文化課	まちづくり協議会の女性役員の割合	11.8%	16.8%	14.5%	

(15) 農業等における男女共同参画の確立		第3次計画期間の基準値・目標値			実施状況	審議会委員評価及び意見欄
具体的施策	担当課	重要業績評価指標 KPI	基準値	目標値	令和3年度実績値	3
◆女性農業者が活躍できる環境づくりとして、役割分担や収益の分配等について家族で取り決めることのできる「家族経営協定」の締結やプロの農業経営者である女性の認定農業者の育成を推進します。	農政課	「家族経営協定」の締結割合	26.5%	30.0%	33.7%	情報をもっと必要な人に届くよう啓発のやり方を考える必要がある。
◆農畜産業に携わる意欲的な女性による「六次産業化」に向けた取組や起業活動を推進します。	農政課	事業実施回数	5回	6回以上	3回	
◆農畜産業に携わる意欲的な女性による「六次産業化」に向けた取組や起業活動を推進します。	ふるさと産業推進局課	平成30年度以降の実施事業においては、農政課に統合	-	-	農政課にて設定	
◆男女共同参画センターの女性総合相談窓口の周知・広報を図り、女性が抱える多様な悩みに女性相談員が対応します。また、弁護士や臨床心理士等専門家による面接相談を設けるなど働く女性の支援を推進します。【再掲】	コミュニティ文化課	弁護士や臨床心理士等専門家による面接相談回数	12回 (2016年度)	12回	弁護士相談10回 こころの相談9回	

Ⅲ 誰もが安全・安心に暮らせる社会づくり

8 生涯にわたる健康支援

(16) 性と妊娠・出産等に関する健康と権利に関する支援		第3次計画期間の基準値・目標値			実施状況	審議会委員評価及び意見欄
具体的施策	担当課	重要業績評価指標 KPI	基準値	目標値	令和3年度実績値	3
◆妊娠・出産期の女性の健康支援に努めるとともに「性と生殖に関する健康・権利(リプロダクティブ・ヘルツ/ライツ)」について、正しい知識の普及に努めます。	こども課	妊娠週数11週以下の妊娠届出率	91.1% (2016年度)	92.5% (2021年度)	94.2%(見込み)	性に関する教育の内容・時間がまだ不十分だと思われる。親子と一緒に学ぶ機会も必要である。自分の体に関することを決める権利が尊重されなければならない。
◆安心して出産・子育てができるように、パパ・ママ教室の開催や不妊治療、妊婦の健康診査、訪問指導などの支援を行います。	こども課	産前・産後サポート事業参加組数	69組	129組	95組	
◆性に関する正しい知識を持ち、自分と他者の心身を大切にす意識を育むために、児童・生徒の発達段階に応じた性教育を進めます。	学校教育課	実施学校数	54校	54校	54校	

(17) 生涯にわたる健康保持増進対策の推進		第3次計画期間の基準値・目標値			実施状況	審議会委員評価及び意見欄
具体的施策	担当課	重要業績評価指標 KPI	基準値	目標値	令和3年度実績値	4
◆ライフステージに応じた的確な自己管理を行うことができるよう、健康教育に取り組みます。	健康課	健康教育(企業や団体等から依頼される)の受講者数	240人	250人	117人	こけない体操などの取組は浸透してきていると感じる。地域に健康指導者を認定するとか、まち協が主導した健康づくりを広げるなどはどうか。
◆ライフステージに応じた的確な自己管理を行うことができるよう、健康教育に取り組みます。	健康課	主に40歳以上を対象とした健康教室の受講者数	317人	315人	0人	
◆生涯を通じた健康づくりへの支援を図るため、健康づくり関係者への研修に取り組みます。	健康課	食生活改善推進員の育成研修及び養成研修の回数	15回/年	15回/年	6回/年	
◆生涯を通じた健康づくりへの支援を図るため、健康づくり関係者への研修に取り組みます。	健康課	代表者会の回数	4回/年	4回/年	2回/年	
◆女性特有の疾患や健康問題の相談に応じるため、相談体制の充実を図るとともに保健師の資質向上に努めます。	健康課	保健師業務調整会議の実施回数	12回/年	12回/年	1回/年	
◆スポーツを通して、生涯にわたって心身ともに健康で活力ある生活を営むことができるよう努めます。	スポーツ政策課	1週間に1回30分以上の運動実施率	45%	50% (2021年度)	43.0%	
◆自殺者の約7割が男性を占めている現状を踏まえ、生涯を通じた心身の健康維持のため、関係機関との連携を図るとともに、誰もが相談しやすい体制づくりや相談窓口の広報に努めます。	コミュニティ文化課	相談員の研修・講座への派遣件数	5件 (2016年度)	10件	11件	

(18) 健康を脅かす問題についての対策の推進		第3次計画期間の基準値・目標値			実施状況	審議会委員評価及び意見欄
具体的施策	担当課	重要業績評価指標 KPI	基準値	目標値	令和3年度実績値	3
◆女性特有のがんの予防と早期発見のため、がんに関する正しい知識の普及啓発やがん検診の受診率向上対策に取り組むほか、相談支援体制の充実など総合的ながん対策の推進を図ります。	健康課	子宮がん検診受診者数(対象者:20歳以上)	5,079人	7,020人	5,633人	健康マイレージの周知をもっと行う必要がある。健康的とは何か、健康を脅かす問題とは何かを学ぶ場が少ない。
◆女性特有のがんの予防と早期発見のため、がんに関する正しい知識の普及啓発やがん検診の受診率向上対策に取り組むほか、相談支援体制の充実など総合的ながん対策の推進を図ります。	健康課	乳がん検診受診者数(対象者:40歳以上)	4,750人	5,705人	3,828人	
◆関係機関と連携して、健康を脅かす問題についての正しい知識の普及啓発に努めます。	健康課	女性が多く所属している職場(JA等)や社会保険扶養者に対する啓発及び商業施設でのイベントによる啓発活動回数	3回/年	3回/年	3回/年	
◆薬物の乱用の影響に関する正しい知識の普及等、薬物乱用対策を関係機関と連携して行います。	健康課	管轄は都城保健所であり情報提供及び連携を図る	—	—	提供のあったポスターを市庁舎に掲示し、資料を窓口に設置した。	
◆特定健診、ウォーキングやステップ運動教室等健康増進事業を行い、生涯にわたる健康保持を図ります。	健康課	特定健診受診率(対象者:40歳以上74歳未満の都城市国民健康保険加入者)	44.85% (12,822人/28,584人) *H28年度法定報告値	58.00% (14,154人/24,403人) *データヘルス計画目標値	49.4% (12,545人/25,383人) R4.3月末時点	
◆特定健診、ウォーキングやステップ運動教室等健康増進事業を行い、生涯にわたる健康保持を図ります。	健康課	健康づくり会が実施するウォーキングを含む運動参加者数	1,200人	1,200人	—	
◆特定健診、ウォーキングやステップ運動教室等健康増進事業を行い、生涯にわたる健康保持を図ります。	健康課	ステップ運動参加者数	393人	445人	—	

9 配偶者等に対するあらゆる暴力(DV)の根絶【DV対策基本計画】

(19) あらゆる暴力の根絶に向けた教育・啓発の推進		第3次計画期間の基準値・目標値			実施状況	審議会委員評価及び意見欄
具体的施策	担当課	重要業績評価指標 KPI	基準値	目標値	令和3年度実績値	3
◆都城市セクシュアル・ハラスメントの防止に関する規程に基づき、市職員に対して研修を行うとともに、相談窓口を設置します。	職員課	ハラスメント研修等	1回 (2017年度)	2回	-	啓発や教育は進んでいる面もあるが、DV問題が後を絶たない現状もある。特にデートDVについては高等学校での啓発が必要である。
◆DVの発生を未然に防ぐために、若年者へのDV予防教育を充実します。また、あらゆる暴力についての正しい知識のための広報・啓発を推進します。	コミュニティ文化課	男女共同参画に関する講演会、講座の開催数	6回	6回	1回 (61人)	
◆DVの発生を未然に防ぐために、若年者へのDV予防教育を充実します。また、あらゆる暴力についての正しい知識のための広報・啓発を推進します。	学校教育課	実施学校数	54校	54校	人権教育実施校数 54校 デートDV実施校数 0校	
◆DVの発生を未然に防ぐために、若年者へのDV予防教育を充実します。また、あらゆる暴力についての正しい知識のための広報・啓発を推進します。	生涯学習課	人権ビデオの貸し出し件数	20件 (2016年度)	25件 (2021年度)	20件	
◆関係機関と連携し、被害者が相談しやすい環境を整備し、DVに関する実態の把握に努めるとともに、被害者保護のための施策を推進します。	コミュニティ文化課	相談員の研修・講座への派遣件数	5件 (2016年度)	10件	11件	
◆「女性に対する暴力をなくす運動」期間のほか、様々な機会をとらえ、女性に限らず、暴力を許さない社会環境づくりに向けて、広報・啓発活動を推進します。	コミュニティ文化課	男女共同参画に関する講演会、講座の開催数	6回	6回	1回 (61人)	
◆職場などにおいてセクシュアル・ハラスメントの防止に向けた事業所での取組の推進について啓発に努めるとともに、性犯罪の未然防止のための広報・啓発を推進します。	コミュニティ文化課	市民意識調査「DV」についての認知度	51.1%	60.0%	70.4%	

(20) 安心して相談できる支援体制の充実・強化		第3次計画期間の基準値・目標値			実施状況	審議会委員評価及び意見欄
具体的施策	担当課	重要業績評価指標 KPI	基準値	目標値	令和3年度実績値	4
◆被害者の申請により、住民票及び戸籍附票の交付・閲覧を制限することで、被害者の保護及び支援の充実を図ります。	市民課	被害者をすみやかに個室に案内し、DV担当職員が丁寧に対応する。 支援措置申出件数	96件	-	90件	様々な支援担当が併設されている男女共同参画センターの設置を行ってほしい。相談員の研修・講座への派遣については、今後、具体的施策のテーマに対し、研修等の内容がどのように意義、効果があったかの確認が必要。
◆女性総合相談の内容に応じた配慮・対応ができるように、関係機関との連絡会議等で連携体制の強化を図ります。	コミュニティ文化課	相談員の研修・講座への派遣件数	5件 (2016年度)	10件	11件	
◆相談者の様々な悩みやニーズに対応できるよう、相談員の研修を行い被害者の支援体制を充実します。	コミュニティ文化課	相談員の研修・講座への派遣件数	5件 (2016年度)	10件	11件	
◆相談者の必要に応じて、関係課・機関とのケース会議を開催し、積極的な問題解決を図り、生活再建のための就業相談や情報提供を行います。	コミュニティ文化課	相談員の研修・講座への派遣件数	5件 (2016年度)	10件	11件	
◆配偶者からの暴力の被害者や家庭内暴力に巻き込まれ、心理的・身体的に被害を受けている子どもに配慮した相談に努めます。	コミュニティ文化課	相談員の研修・講座への派遣件数	5件 (2016年度)	10件	11件	
◆被害者のニーズに対応した支援が効果的に行えるように、警察や宮崎県配偶者暴力被害者支援センター(女性相談所)、性暴力被害者支援等センター(さぼーとねっと宮崎)等の関係機関との緊密な連携を図ります。	コミュニティ文化課	相談員の研修・講座への派遣件数	5件 (2016年度)	10件	11件	
◆男女共同参画センターの女性総合相談窓口の周知・広報を図り、必要に応じて、弁護士や臨床心理士等専門家による面接相談を設けるなどの支援を推進します。	コミュニティ文化課	弁護士や臨床心理士等専門家による面接相談回数	12回 (2016年度)	12回	弁護士相談10回 こころの相談9回	

(21) 被害者の安全と安心の確保		第3次計画期間の基準値・目標値			実施状況	審議会委員評価及び意見欄
具体的施策	担当課	重要業績評価指標 KPI	基準値	目標値	令和3年度実績値	3
◆被害者の申請により、住民票及び戸籍附票の交付・閲覧を制限することで、被害者の保護及び支援の充実に図ります。【再掲】	市民課	被害者の申請により警察などの関係機関への確認を行ったうえで支援措置を開始する。 住民票・戸籍附票のロック、住民票閲覧の制限、戸籍記載事項証明のマスクングを確実にを行う。 支援措置申出件数	96件	-	90件	DV被害者の支援では、避難場所の確保が必要。母子寮もない状況で、母子・父子などの「住まい」の提供は、生活が安定する第一歩と考える。市営及び県営住宅の一部借り上げなどで対応できないか。
◆被害者の状況に応じて、関係機関と連携し、安全と安心の確保に努めます。また、教育、保育、介護等を受ける必要がある場合については、関係各課と連携して対応します。	学校教育課	関係機関との連携により、被害者の支援を行うため、目標値に数値を設定するのは適当ではない。	-	-	54校	
◆被害者の状況に応じて、関係機関と連携し、安全と安心の確保に努めます。また、教育、保育、介護等を受ける必要がある場合については、関係各課と連携して対応します。	こども課	家庭児童相談件数	212件	-	211件	
◆被害者の状況に応じて、関係機関と連携し、安全と安心の確保に努めます。また、教育、保育、介護等を受ける必要がある場合については、関係各課と連携して対応します。	保育課	新規相談件数	-	-	8件	
◆被害者の状況に応じて、関係機関と連携し、安全と安心の確保に努めます。また、教育、保育、介護等を受ける必要がある場合については、関係各課と連携して対応します。	福祉課	コア会議件数 他課と連携するケースについては、他課と連携し課題解決に取り組む	連携が必要な課題は全て	対象ケースは全て連携	コア会議52件 他課と連携したケース会議1件	
◆被害者の状況に応じて、関係機関と連携し、安全と安心の確保に努めます。また、教育、保育、介護等を受ける必要がある場合については、関係各課と連携して対応します。	介護保険課	養護者による高齢者虐待相談件数	33件	35件	83件	
◆住宅に困窮するDV等の被害者に対して、市営住宅への入居支援を実施します。	住宅施設課	関係機関との連携により、被害者の支援を行うため、目標値に数値を設定するのは適当ではない。	-	-	-	
◆経済的な不安を抱えるDV被害者のため、生活保護法に基づき、「その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長」します。	保護課	DV被害者相談件数	5件 (2016年度)	-	5	
◆相談者の必要に応じて、関係課・機関とのケース会議を開催し、積極的な問題解決を図り、生活再建のための就業相談や情報提供を行います。【再掲】	コミュニティ文化課	相談員の研修・講座への派遣件数	5件 (2016年度)	10件	11件	
◆配偶者からの暴力の被害者や家庭内暴力に巻き込まれ、心理的・身体的に被害を受けている子どもに配慮した相談に努めます。【再掲】	コミュニティ文化課	相談員の研修・講座への派遣件数	5件 (2016年度)	10件	11件	
◆被害者のニーズに対応した支援が効果的に行えるように、警察や宮崎県配偶者暴力被害者支援センター(女性相談所)、性暴力被害者支援等センター(さぼとねっと宮崎)等の関係機関との緊密な連携を図ります。【再掲】	コミュニティ文化課	相談員の研修・講座への派遣件数	5件 (2016年度)	10件	11件	

(22) 被害者の生活再建への支援		第3次計画期間の基準値・目標値			実施状況	審議会委員評価及び意見欄
具体的施策	担当課	重要業績評価指標 KPI	基準値	目標値	令和3年度実績値	3
◆被害者の申請により、住民票及び戸籍附票の交付・閲覧を制限することで、被害者の保護及び支援の充実を図ります。【再掲】	市民課	相談の内容に応じて、市役所関係各課及び市の女性総合相談室等につなぐ。支援措置申出件数	96件	-	90件	DV被害者は、加害者からの接触を避けるため、非常に生活再建に困難を極めている。相談のたらい回しにならないよう、DV相談から生活支援までワンストップで行う支援体制の強化が必要
◆被害者の状況に応じて、関係機関と連携し、安全と安心の確保に努めます。また、教育、保育、介護等を受ける必要がある場合については、関係各課と連携して対応します。【再掲】	学校教育課	関係機関との連携により、被害者の支援を行うため、目標値に数値を設定するのは適当ではない。	-	-	54校	
◆被害者の状況に応じて、関係機関と連携し、安全と安心の確保に努めます。また、教育、保育、介護等を受ける必要がある場合については、関係各課と連携して対応します。【再掲】	こども課	新規相談件数	111件	-	221件	
◆被害者の状況に応じて、関係機関と連携し、安全と安心の確保に努めます。また、教育、保育、介護等を受ける必要がある場合については、関係各課と連携して対応します。【再掲】	こども課	管理ケース件数	212件	-	211件	
◆被害者の状況に応じて、関係機関と連携し、安全と安心の確保に努めます。また、教育、保育、介護等を受ける必要がある場合については、関係各課と連携して対応します。【再掲】	保育課	新規相談件数	-	-	8件	
◆被害者の状況に応じて、関係機関と連携し、安全と安心の確保に努めます。また、教育、保育、介護等を受ける必要がある場合については、関係各課と連携して対応します。【再掲】	福祉課	コア会議件数 他課と連携するケースについては、他課と連携し課題解決に取り組む	連携が必要な課題は全て	対象ケースは全て連携	コア会議52件 他課と連携したケース会議1件	
◆被害者の状況に応じて、関係機関と連携し、安全と安心の確保に努めます。また、教育、保育、介護等を受ける必要がある場合については、関係各課と連携して対応します。【再掲】	介護保険課	養護者による高齢者虐待相談件数	33件	35件	83件	
◆相談者の必要に応じて、関係課・機関とのケース会議を開催し、積極的な問題解決を図り、生活再建のための就業相談や情報提供を行います。【再掲】	コミュニティ文化課	相談員の研修・講座への派遣件数	5件 (2016年度)	10件	11件	
◆住宅に困窮するDV等の被害者に対して、市営住宅への入居支援を実施します。【再掲】	住宅施設課	関係機関との連携により、被害者の支援を行うため、目標値に数値を設定するのは適当ではない。	-	-	-	
◆経済的な不安を抱えるDV被害者のため、生活保護法に基づき、「その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長」します。【再掲】	保護課	DV被害者申請件数	3件 (2016年度)	-	4	

10 支援を必要とするすべての人が安心して暮らせる環境の整備

(23) ひとり親家族等の生活安定と自立支援		第3次計画期間の基準値・目標値			実施状況	審議会委員評価及び意見欄
具体的施策	担当課	重要業績評価指標 KPI	基準値	目標値	令和3年度実績値	3
◆ひとり親家庭の経済的な自立や負担の軽減を図るため、医療費助成事業や各種貸付金制度等の広報を行い、経済的支援を推進します。	こども課	母子家庭及び寡婦生活つなぎ資金貸付件数	62件	-	20件	ひとり親世帯への支援について、父子に対する支援策は不十分を感じる。ひとり親世帯において、相談できずに孤立する家庭もある。子ども見守り強化事業などと連携をより密にするなど、積極的な支援策が必要。
◆ひとり親家庭の経済的な自立や負担の軽減を図るため、医療費助成事業や各種貸付金制度等の広報を行い、経済的支援を推進します。	こども課	母子及び父子家庭医療費助成受給資格者数	5,802人(母子5,432人 父子370人)	-	5,208人(母子4,807人 父子401人)	
◆ひとり親家庭に家庭生活支援員の派遣を行い、一時的な生活援助・保育サービス等を支援します。	こども課	登録者数	登録者数90人(2016年度)	110人(2019年度)	129人	
◆ひとり親家庭が安心して子育てと仕事の両立ができるよう、子育てに関わる相談体制の充実や延長保育などの特別保育サービスの支援を推進します。	保育課	ひとり親世帯の保育所等の入所者数	-	-	722件	
◆経済的に困窮しているひとり親家庭のため、生活保護法に基づき、「その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長」します。	保護課	被保護者の母子、父子世帯数	55件(2017年度)	-	48	
◆父子家庭が地域で孤立しやすい現状を踏まえ、相談しやすい体制づくりや相談窓口の広報に努め、関係機関との連携を図ります。	コミュニティ文化課	相談員の研修・講座への派遣件数	5件(2016年度)	10件	11件	

(24) 自立に向けた力を高める取組の推進		第3次計画期間の基準値・目標値			実施状況	審議会委員評価及び意見欄
具体的施策	担当課	重要業績評価指標 KPI	基準値	目標値	令和3年度実績値	4
◆ハローワーク等の関係機関と連携して、就職を希望する母子家庭の母等の職業能力の向上と就職のための相談及び情報提供に努めます。【再掲】	こども課	相談件数(2016年度1名配置完了)	200件(2016年度)	200件(2019年度)	330件	情報や支援策を提供するだけでなく、支援を続ける伴走型支援が必要。
◆相談者の必要に応じて、関係課・機関とのケース会議を開催し、積極的な問題解決を図り、生活再建のための就業相談や情報提供を行います。【再掲】	コミュニティ文化課	相談員の研修・講座への派遣件数	5件(2016年度)	10件	11件	
◆男女共同参画センターの女性総合相談窓口の周知・広報を図り、自立に向けた相談体制の充実を図ります。	コミュニティ文化課	相談員の研修・講座への派遣件数	5件(2016年度)	10件	11件	
◆貧困の連鎖を断ち切るため、また適性や能力をいかせる道を広げるため、生活保護受給者へ、高等学校等の就学費用を支援します。	保護課	高等学校等就学者数など	1回/月～1回/年 ケースワーカーによる定期訪問	-	1回/月～1回/年 ケースワーカーによる定期訪問	

(25) 高齢者、障がい者、外国人市民等が安心して暮らせる環境の整備		第3次計画期間の基準値・目標値			実施状況	審議会委員評価及び意見欄
具体的施策	担当課	重要業績評価指標 KPI	基準値	目標値	令和3年度実績値	3
◆55歳以上の方を対象に、公益社団法人宮崎県シルバー人材センター連合会と連携し、就職訓練及び就職支援相談、就職促進に努めます。	商工政策課	講習や説明会等の情報の広報掲載	8件	12件	2回	外国人労働者が増えているが、その生活環境の困難さの把握は十分といえるだろうか。特にコロナ禍で母国への一時帰国などが難しく、精神的にも不安定な外国籍の方への支援窓口をもっと身近に増やす必要がある。
◆高齢者が少しでも長く在宅生活を継続するために、それぞれのニーズに合わせた必要な介護サービスを提供すると共に、医療・介護・予防・住まい・生活支援が包括的に確保される地域包括ケアシステムの構築に努めます。	介護保険課	こけないからだづくり講座実施箇所数	233箇所	250箇所	3420人	
◆高齢者がその意欲や能力に応じて社会に参画し、社会を支える重要な構成員として充実した生活が送れるよう、高齢者の学習活動を通じた社会参画の機会の提供などを行います。	福祉課	高齢者の趣味の教室登録者数	129人	140人	68人	
◆障がい者の雇用について、企業等の理解を深めるとともに、就労支援機関の一層の連携により、障がい者の就業を促進します。	福祉課	圏域企業に対する障害者雇用における新制度説明パンフレット及び協力企業であることを明示するステッカーの配布企業数	30社	30社	50社	
◆高齢者に対し、臨時的、短期的な就業の場を提供するシルバー人材センターへの支援に取り組むとともに、高齢者の雇用促進について市民や企業に対する啓発に努めます。	福祉課	シルバー人材センターの新規会員数	90人	95人	シルバー人材センター新規会員数 71人 シルバー人材センター会員総数 585人	
◆ノーマライゼーションの理念に基づいて、社会のあらゆる分野で高齢者や障がいを持つ人が自らの能力を十分に発揮し、自己実現を図っていけるようにユニバーサルデザインの考え方の普及・啓発に努めます。	福祉課	しおりの挿絵をイメージに囚われないものに変更した数	3件	3件	-	
◆障がい者の地域生活への移行を進め、就労支援の強化や居住の場の確保など、障がい者の自立した生活を支援するとともに、障がい者が身近な地域で必要なサービスを受けられるよう、サービスの量と質の向上を図ります。	福祉課	地域相談支援件数→「障がい者のしおり」の最新情報への更新	102件 (2017年度)	110件	更新	
◆市営住宅の建て替えに際しては、住戸のバリアフリー化を推進します。	住宅施設課	建替え戸数	0戸	80戸	0戸	
◆住宅に困窮する高齢者世帯、障がい者世帯に対して、市営住宅への入居要件を緩和します。	住宅施設課	入居支援実施件数	21件	-	41件	
◆インターネット上のサービスを企画・提供しようとするときは、可能な限り高齢者や障がい者、外国人などが利用しやすいように配慮します。	秘書広報課	色や文字の大きさに留意する。	-	-	-	
◆日本語学習の機会や多言語情報の提供等による外国人市民への支援や日本人住民の意識啓発などに取り組み、国籍や民族などの異なる人々が、互いの文化的違いを認め合い、地域社会の構成員として共に生きていくような多文化共生社会づくりを進めます。	国際化推進室	日本語れんしゅう会の外国人市民参加者数	660人	720人	246人	

(26) 災害対策の分野における男女共同参画の推進		第3次計画期間の基準値・目標値			実施状況	審議会委員評価及び意見欄
具体的施策	担当課	重要業績評価指標 KPI	基準値	目標値	令和3年度実績値	4
◆災害対応における様々な課題について、男女のニーズの違いを踏まえた具体的な配慮がなされるように、関係団体の意見を聞くなどの取組を進めます。	危機管理課	災害時要援護者避難支援プランのための施策	策定プラン無 (2016年度)	災害時要援護者支援プランの活用	福祉課による災害時避難行動要支援者の名簿更新及びプランの見直しを実施した。	災害現場で女性隊員がいることは非常に良いことだと思う。しかし、災害時などの避難所での配慮は、まだ女性やマイノリティーの方にまで向いていないのではないかと。
◆阪神淡路大震災から熊本地震までの問題を踏まえ、災害発生時の避難所運営や生活用品等の備蓄について女性や子供、高齢者、障がい者などに配慮した整備を進めます。	危機管理課	福祉避難所の指定箇所数	5箇所	15箇所	13箇所	
◆地域防災力の要である消防団の活動を活性化するために、防災教育に取り組む女性消防団員の育成を図ります。	消防局総務課	女性消防団員における応急手当普及員割合	18.0%	25.0%	前年度比0%/年増	

IV 国際理解の促進及び男女共同参画推進体勢の整備・強化

12 国際理解及び多文化共生社会の創造

(27) 男女共同参画社会づくりに関わる国際理解及び多文化共生社会の創造		第3次計画期間の基準値・目標値			実施状況	審議会委員評価及び意見欄
具体的施策	担当課	重要業績評価指標 KPI	基準値	目標値	令和3年度実績値	4
◆男女共同参画に関連のある各種の国際条約や、女性の地位向上のための国際的な規範や基準・取組について市民に情報提供を行い、国際理解及び国際協力の推進を図ります。	国際化推進室	国際交流員による国際理解講座の参加者数	5,835人	6,000人	4,375人 小・中学校3,540人 (28件) 高齢者学級0人(0件) その外835人(12件)	多文化は、「違い」を理解し合いながらも共に暮らしやすい社会を構築するものであり、公民館活動の多文化への理解促進なども求められる。
◆地域社会の「平等・開発・平和」の実現を目指し、海外諸都市や外国人市民との様々な分野での国際交流や国際協力を推進します。	国際化推進室	市広報、くらしの情報やHP、facebookへのイベント情報掲載数	10回	20回	36回	
◆女子差別撤廃条約を始めとする男女共同参画に関連のある各種の条約や国際会議における女性の地位向上のための国際的な規範や基準、取組の指針等について、市民に情報提供を行い、理解を広げます。	コミュニティ文化課	男女共同参画に関する講演会、講座の開催数	6回	6回	1回 (61人)	

13 男女共同参画の推進体制の整備

(28) 総合的な男女共同参画推進体制の強化		第3次計画期間の基準値・目標値			実施状況	審議会委員評価及び意見欄
具体的施策	担当課	重要業績評価指標 KPI	基準値	目標値	令和3年度実績値	3
◆本市の男女共同参画社会づくりを計画的、総合的に進めていくため「都城市男女共同参画社会づくり条例」に基づく男女共同参画計画を策定するとともに、同条例の基本理念を実現し、同計画を実施していくための推進体制及び拠点施設の整備・充実を図ります。また、市民・事業者や国・県等関係機関と密接な協力・連携を進めていきます。	コミュニティ文化課	民間企業等への啓発活動件数	12件 (2016年度)	100件 (延べ)	85件 (7件/年)	男女共同参画推進体制は、スリム化し、よりスピード感のある対応が可能な体制づくりも必要。
◆男女共同参画行政推進会議において、関係部局の連絡調整を行い、男女共同参画に関する施策の総合的運営を図ります。また、男女共同参画に関わる有識者からなる男女共同参画社会づくり審議会の意見を積極的に取り入れ、取組に反映させていきます。	コミュニティ文化課	男女共同参画社会づくり審議会、男女共同参画行政推進会議、幹事会、連絡会の開催数	-	各2回/年	審議会1回(書面開催) 推進会議(決裁)2回 幹事会2回(文書による確認と依頼)	
◆男女共同参画のより一層の周知・浸透を図るために、情報誌を発行するなど啓発に努め、市民・事業者との協力・連携体制の強化を図ります。	コミュニティ文化課	民間企業等への啓発活動件数	12件 (2016年度)	100件 (延べ)	85件 (7件/年)	
◆本計画で具体的施策として掲げた指標について、定期的にその進捗状況を把握し、施策の妥当性や達成度を、都城市男女共同参画行政推進会議及び都城市男女共同参画社会づくり審議会において評価を行っていきます。	コミュニティ文化課	男女共同参画社会づくり審議会、男女共同参画行政推進会議、幹事会、連絡会の開催数	-	各2回/年	審議会1回(書面開催) 推進会議(決裁)2回 幹事会2回(文書による確認と依頼)	

(29) 男女共同参画センターの機能強化		第3次計画期間の基準値・目標値			実施状況	審議会委員評価及び意見欄
具体的施策	担当課	重要業績評価指標 KPI	基準値	目標値	令和3年度実績値	3
◆男女共同参画センターにおいて、情報提供、啓発、相談、交流事業などを積極的に展開するとともに、各種団体等とのネットワーク拡大に努め、地域が抱える様々な課題を男女共同参画の視点から解決していく機能を充実させます。	コミュニティ文化課	民間企業等への啓発活動件数	12件 (2016年度)	100件 (延べ)	85件 (7件/年)	職員の男女共同参画に関する経験値が担保されていない。利用しやすいセンター機能(ソフト面・ハード面)の構築が喫緊の課題。
◆県男女共同参画センター、各市の男女共同参画センター及び関連団体等との協力・連携体制を図り、啓発、相談員による女性総合相談、セミナーなどの充実により男女共同参画の推進に努めます。	コミュニティ文化課	相談員の研修・講座への派遣件数	5件 (2016年度)	10件	11件	

(30) 関係機関・NPO等との連携及び協働の推進		第3次計画期間の基準値・目標値			実施状況	審議会委員評価及び意見欄
具体的施策	担当課	重要業績評価指標 KPI	基準値	目標値	令和3年度実績値	3
◆男女が協力連携して、望ましい男女共同参画社会の実現を目指すことを目的に、男女共同参画を市民レベルで推進する活動を行う団体の育成を図ります。	コミュニティ文化課	民間企業等への啓発活動件数	12件 (2016年度)	100件 (延べ)	85件 (7件/年)	市民団体等の活動を把握し、連携することが必要。その担当課として地域振興課(旧コミュニティ文化課)の働きは重要だと考える。
◆男女共同参画を進める様々な機関や団体、NPO等の果たす役割は重要であり、これらの団体等との連携を図り、男女共同参画推進の協働体制を支援していきます。	コミュニティ文化課	民間企業等への啓発活動件数	12件 (2016年度)	100件 (延べ)	85件 (7件/年)	

【全部局を対象とした具体的施策】

2 意識改革のための広報・啓発

(3)すべての人の人権を尊重した表現の推進

◆市が発行する広報紙、印刷物について、性別や障がい、人種などに基づく固定観念にとらわれず、すべての人の人権を尊重した表現となるように配慮します。

課ID	担当課	実施事業 取組の内容	第3次計画期間の基準値・目標値			KPI、基準値、目標値の 数値設定が困難な理由	実施状況 令和3年度実績
			重要業績評価指標 KPI	基準値	目標値		
3	秘書広報課	広報都城・暮らしの情報編集および印刷業務 ラジオ番組制作等業務 市政情報放送広告業務 など	広報紙において、性別や障がい、人種にとらわれない表現となるよう留意します。	-	-	表現の指標であるため 数値設定は適当でない	性別や障がい、人種にとらわれない表現となるよう留意し、広報紙を作成した。
4	コミュニティ文化課	ゴミだしカレンダーの翻訳 他課依頼内容の翻訳業務 など	国際理解及び多文化共生社会の創造を図ります。	-	-	表現の指標であるため 数値設定は適当でない	多言語版防災ガイド新規作成(英語、中国語、モンゴル語、ベトナム語、やさしい日本語) ごみだしカレンダー更新(英語、中国語、モンゴル語、ベトナム語) 外国人住民の国籍を分析し、増加傾向の言語に対応した。
12	コミュニティ文化課	性別に基づく固定観念にとらわれない、多様なあり方のイメージを心がけ、ジェンダーの視点を考慮した表現の普及・啓発の取組 男女共同参画行政事業	すべての人を対象とし、性別等の固定観念にとらわれない表現に配慮します。	-	-	表現の指標であるため 数値設定は適当でない	様々な啓発等活動においては、表現について配慮して実施した。
13	市民課	各種証明の申請書や届書については、法令や国からの事務処理要領等に定められたものを除き、性別欄の削除について検討を行う。 広報紙など市民の方への案内やお知らせの文書については、すべての人の人権を尊重した表現となるよう配慮する。	各種証明の申請書や届書については、法令や国からの事務処理要領等に定められたものを除き、性別欄の削除を行う。	-	-	表現の指標であるため 数値設定は適当でない	各種証明の申請書及び届書については現段階で対応できる性別欄削除について実施できた。 広報紙など市民の方への案内やお知らせの文書については、すべての人の人権を尊重した表現となるよう配慮できた。
32	健康課	特定健診・特定保健指導事業、がん検診、健康増進事業(教室等)	障がい、人種にとらわれない表現となるよう留意します。	-	-	表現の指標であるため 数値設定は適当でない	健(検)診の啓発媒体の表現において、障がいや人種にかかる表現をしなかった。
67	生涯学習課	人権、同和教育事業 人権啓発特集号を発行	公民館加入全世帯に「人権啓発特集号」を配布	1回/年	1回/年		1回/年 12月1日に47500部発行
74	消防局総務課	消防吏員募集において性別にとらわれない表現に取組みます。	消防吏員募集のポスター・チラシ・ホームページなど性別にとらわれない人材を起用します。	-	-	表現の指標であるため 数値設定は適当でない	採用試験受験者 35名中2名女性 消防吏員募集のポスター、チラシ、ホームページ作成、SNSへの投稿
	総合支所(地域振興課)	行政連絡文書の情報提供	行政連絡文書において、性別や障がい、人種にとらわれない表現となるよう留意する。	-	-	表現の指標であるため 数値設定は適当でない	文書の内容を確認し、表現について配慮した。